

《新型肺炎関連情報》

◎ASEAN

1. 製造業の「脱中国」が加速も 現調率の向上、コロナ後の課題に

ベトナムや周辺国で、製造業の中国離れが進む可能性がある。新型コロナウイルスの流行や、今後に米中の緊張感が高まることが確実視されていることで、中国に生産拠点を集中するリスクが、企業の間で改めて意識された。ベトナムやタイなどに拠点を置く企業にとっては現地調達率の引き上げが急務となる一方、中国も東南アジアでハイテク分野などの投資に力を入れ、影響力の拡大を目指している。数年前から進む中国から周辺国への生産移管「チャイナプラスワン」や米中貿易摩擦を経て、新型コロナウイルスが流行したことで、企業のサプライチェーン(供給網)は大きな打撃を受けた。

◎ベトナム

1. 最大700万人超が失業の恐れ=新型コロナ、情勢悪化なら一労働省試算

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は、新型コロナウイルスの世界的な情勢が悪化しベトナムが深刻な影響を受ける最悪シナリオとなった場合、10万～720万人が失業し、企業の90%が打撃を被る恐れがあると試算した。同省雇用局のグエン・ティ・クエン副局長は、新型コロナの今後の動向を予測するのが難しいことから、雇用情勢に関するさまざまなシナリオへの対処を準備する必要があると訴えた。新型コロナ情勢が改善することを前提にした最も楽観的なシナリオでも、300万～350万人が失業し、企業の最大75%が影響を受ける可能性があるとしている。労働省は、労働者が新型コロナに伴う労働市場の変化に対応するのを支援する職業訓練の費用として、失業問題に関する基金から3兆～5兆ドン(約1億2900万～2億1500万ドル)を拠出することを計画している。ベトナムでは4月23日に不要不急の外出禁止をはじめとした厳格な制限の緩和に着手して以降、5月には7万～8万人の労働者が職場に復帰した。ただ、企業は輸出の停滞により依然厳しい状況を強いられている。

◎ミャンマー

1. コロナ禍で製造業輸出16%減 3～5月統計、対中と対米で明暗

新型コロナウイルス感染症の影響で、ミャンマーの輸出が減少している。感染が世界的に拡大した3～5月の輸出額は41億5,000万米ドル(約4,535億円)で、前年同期から6%減少した。特に製造品の輸出は16%減の18億3,000万米ドルと落ち込んだ。最大市場である中国や欧州連合(EU)への輸出が減少したことが響いたとみられる。一方、対米輸出は急速に成長している。製造品の輸出減の原因は、縫製品の不振だ。1月以降、縫製品の原材料の供給元である中国で新型コロナの感染が拡大すると、原材料の輸入が滞り、多数の縫製工場が稼働できなくなった。その後に欧州連合(EU)で感染が拡大し、発注のキャンセルが相次いだ。CMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による衣料品などの輸出は、輸出全体の30%を占める。仕向地別にみると、輸出全体の3割を占める対中輸出が、中国の政策変更の影響を受けた。商業省の統計では、3月28日～4月18日の国境を通じた中国への輸出は、前年同期から49%減少した。中国が新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、ミャンマー人の入国を制限した結果、中国へ持ち込まれる農産品などが減少したことが原因と考えられる。

2. コロナ打撃で地場3割が閉鎖 解雇率16%、厳しい業況明白に

新型コロナウイルスの感染拡大による、ミャンマー企業の経営状況の悪化が深刻だ。非政府組織(NGO)の緊急調査では、市場の縮小やリスク回避のため事業を停止した企業が約3割に達した。8割以上が資金繰りに苦し

み、従業員の解雇率は平均16%に上る。低利融資など政府の救済策の恩恵も、まだ限定的であるようだ。新型コロナにより、「事業を完全に停止した」会社は29%。「ほとんど停止し、限られた顧客に対応している」の12%を合わせると約4割となる。残り6割をみると「人員を減らして営業している」が35%を占め、「通常通り営業している」は24%のみだった。事業を停止した理由は「従業員と自身の安全のため」が最も多く7割を超える。「新型コロナの影響で顧客がいない」が続き、感染への恐れからの経済活動停滞がうかがえる。その他では「キャッシュフローが不足」が4割を超え、「政府当局に事業停止を命じられた」は約3割だった。収益の悪化は著しく、売上高の減少率が4割を超えた企業が51%に上った。10%以下の減収にとどまる企業は11%に過ぎなかった。ミャンマーでは、新型コロナの影響が深刻化した4月以降、職場が閉鎖された労働者によるデモが頻発した。失業者の数は明らかではないが、国連ミャンマー事務所は縫製分野の労働者約70万人の半数が失業や給与未払いに直面していると推測。直接雇用だけで約80万人が従事する観光・ホテル分野でも、ミャンマー旅行業者協会(UMTA)が約半数の失業を見通している。世界銀行は、新型コロナの影響により、2019年度(19年10月～20年9月)のミャンマーの国内総生産(GDP)成長率が2%まで落ち込むと予測している。

◎カンボジア

1. 休業補償、344 工場・企業の 11 万人に支給

カンボジア労働省は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で操業を停止した 344 工場・企業の従業員 11 万人に対し、休業補償の支給を実施したと発表した。補償金は、地場電子決済大手ウイングを通じて支給する。労働省の報道官によると、5月28日～6月3日は休業補償金の費用として、政府からウイングに総額 240 万米ドル(約 2億 5,900 万円)を送金。工場の休業が長引く場合に備え、さらに 1,200 万米ドルの支給を準備しているという。政府は新型コロナの影響で失業した縫製、観光産業の労働者に対し、月額最大 40 米ドルの補償金を支給する。補償額は、失業期間が7～10日で月額 15 米ドル、11～20日で同 30 米ドル、21日以上で 40 米ドル。雇用主から労働者には、月額 30 米ドルを補償する。労働省は雇用主に対し、1度の操業停止期間を最大2カ月とするよう指示している。

南部で果物加工工場を建設へ、中国との合弁

カンボジアと中国の合弁企業が、カンボジア南部シアヌークビル州で果物加工工場を建設する計画だ。投資額は 800 万米ドル(約 8億 5,700 万円)の見通し。同州政府の広報官によると、合弁企業は「シャン・ダ・ジャン・フイ・インターナショナル・アグリカルチャー・プロダクト・アンド・ロジスティック」。同州カンポンセイラにマンゴーやパイナップル、バナナなどの果物に加え、カシューナッツを加工する工場を建設する。同州のコー・チャムロン知事は8日、「地元の農家が栽培した果物を工場で加工できるようになることで、地域経済の発展につながる。工場設立までの手続きを簡素化し、稼働を支援していく」と述べた。栽培地の拡大や技術改良、作物の消毒、輸出品の害虫駆除に関して地場企業や中国の投資家らと協力していく重要性も強調した。カンボジアと中国は9日、カンボジア産マンゴーを年間 50 万トン中国へ輸出することで合意した。両国は 2019 年、バナナの輸出についても合意しており、カンボジアが中国へ正式に輸出できる果物はバナナとマンゴーの2種類になった。

◎シンガポール

1. 日系企業、過半数が事業見直し=移転検討もーコロナ影響調査

シンガポール日本商工会議所と日本貿易振興機構シンガポール事務所は10日、JCCI会員の日系企業を対象に実施中の新型コロナウイルスへの対応・対策に関するアンケート調査の中間報告(第1報)を公表した。企業の過半数に当たる56%は、事業戦略や事業モデルの見直しを行うまたは着手したと回答。コロナ流行の長期化で不透明感は一層強まっており、**シンガポールから他国への移転などを検討する動き**も出てきた。

事業を見直す場合の内容(複数回答可)の上位5分野は「販売戦略」(56%)、「雇用・雇用条件」(45%)、「新規ビジネス開拓、投資」(38%)、「人材現地化(駐在員削減)」(24%)、「調達先」(16%)の順だった。既に一部駐在員の帰国を決定した企業や年内に着任予定だった駐在員の計画を見直す企業がみられた。また、従業員規模の見直し・人員削減に着手したり、外国人労働者比率を減らし、地元人材への置き換えを進めたりする動きがある。サプライチェーン(供給網)の混乱を反映してか、製造部門からは生産拠点のマレーシア移転や複数の企業、国・地域からの部材調達を検討する企業が出てきた。

依然として、従来のような他国との往来が再開するめどが立たないことでシンガポール拠点の価値が揺らぎつつある。ある回答企業は、東南アジア各国間の往来が困難な状況の長期化や移動費の上昇などが起きれば、「域内のマーケティング、新規事業開拓、域内統括活動の拠点をシンガポールに置く意味が薄れる」と述べ、統括会社見直しの可能性を危惧した。実際、シンガポールに集約していた東南アジア諸国連合(ASEAN)事業の統括機能を一部、各国に分散する可能性を示唆する回答や、ITを活用することで国をまたぐモノ・ヒトの移動にかかる制限を回避した管理方法を模索したり、社員の現地駐在をなくして本社から遠隔技術を通じた指示・管理に関心を寄せたりする企業が登場している。シンガポール政府は国策としてデジタル化の推進を打ち出しており、今後IT環境は一層充実するとみられる。オンライン会議を受容するムードの高まりで相対的に対面での営業活動の重要度が下がったり、遠隔でも遜色なく現地人材を管理できる環境が整備されたりすれば、今後、駐在員制度の在り方や現地事務所の必要性を見直す動きが加速する可能性がある。_

◎インドネシア

1. モスクで初めての金曜礼拝、制限緩和開始

世界最多のイスラム教徒人口を抱えるインドネシアの首都ジャカルタで5日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた大規模な行動制限措置の一部緩和が始まった。第1弾として宗教施設での活動が許可され、緩和後初となるモスク(イスラム教礼拝所)での金曜日の礼拝に大勢の人が訪れた。礼拝の時報を告げるアザーンが鳴り響く。ジャカルタ中心部の高級住宅街にあるアグンスダクラパ・モスク。金曜日のモスクでの集団礼拝は、イスラム教徒にとって最も重要な礼拝とされる。入り口では、フェースシールドを装着した警備員が検温。礼拝者にはマスク着用が義務付けられ、モスクのタイル張りの床からじゅうたんは撤去。代わりに人との距離を空けるため、赤いテープでバツ印が貼られた。モスク側によると、再開は約2カ月半ぶり。収容人員約2,000人だが、ジャカルタ特別州政府の指針に従い、受け入れを700~800人に抑えた。建物内に入れず、回廊や中庭で祈る人の姿も。退役海軍軍人ガトットさん(68)は「これまでは自宅で祈るしかなく、再開を心待ちにしていた。モスクで友人らと会えて世間話できるのもうれしい」と笑顔で話した。8日からは大半の企業事務所や飲食店、15日からはショッピングモールの再開が順次認められるが、学校や映画館、カラオケ店の閉鎖は継続。州政府は6月中を「移行期間」と位置付け、一部緩和による影響を月末に見極めてから残る施設の再開時期を決める方針だ。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 外資系企業の移転価格利用に危機感=ベトナム会計検査院副長官

ベトナム国家会計検査院(SAV)のドアン・スアン・ティエン副長官は先に開かれた会議で、外資系企業は損失を計上する一方で事業を拡大しており、衣料品・靴製造を中心に税逃れを目的とする「移転価格」の利用度が「驚くべき水準」に達していると危機感を示した。ティエン副長官は、外国直接投資(FDI)企業の50%近くが事業で損失が出ていると回答しており、その背景には移転価格があると説明。外資系企業は国内総生産(GDP)の2

0%、総社会投資の25%、鉱工業生産の40%、対外貿易の50%を占め、移転価格利用により生じる逸失税収は数億ドルに達するとして危機感を示した。ティエン氏はベトナムで移転価格が横行する背景として、FDI事業管理体制や投資誘致インセンティブ政策の不備、行政手続きのあいまいさなどを挙げ、改善を訴えた。

《カンボジア》

1. 中国の太子地産、メコン川に国際港建設計画

カンボジアの中国系デベロッパー、プリンス・リアルエステート・グループ(太子地産集団)は、国際的な基準を満たした観光港を首都プノンペンに隣接する南部カンダル州に建設する方針だ。設置予定先は、メコン川沿いで同社が運営するリゾート内。太子地産集団の幹部はタオン・コン観光相との会談で、メコン川を周遊するクルーズ船を運航するため「プリンス・マナー・リゾート」内に観光港を整備し、カンボジアの観光産業発展につなげたいと説明。同相は太子地産集団の投資計画を歓迎し、「クルーズ船の運航は、プノンペンなどで国際的なイベントを開催する際に、来訪者が利用しやすい観光サービスになる」として、積極的に支援する考えを表明した。同相はまた、カンダル州以外に北西部シエムレアプ州や中部コンポントム州などでも、観光分野への投資を活発化するように太子地産集団に呼び掛けた。同社は既にカンボジアで積極的に事業を展開。主に南部シアヌークビル州で、リゾートや複合施設の開発を進めている。

《ラオス》

1. ラオス中国鉄道の進捗よく90%、21年完工へ

ラオスの首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」の運営会社、ラオス・中国鉄道会社(LCRC)は、同鉄道の5月末時点の建設進捗率が89.43%に達したと明らかにした。完工は2021年を予定する。ブントーン副首相がこのほど、首都ビエンチャンとビエンチャン県の建設現場を視察。新型コロナウイルス対策を講じた上で計画通りに建設を推進するよう求めるとともに、ビエンチャンの中央駅からコンテナヤードへの延伸部分(17キロメートル)については、住民の移転などを急がせることを指示した。同副首相は、中老鉄路建設事業監督委員会の会長を務める。中老鉄路の総工事費は59億8,600万米ドル(約6,460億円)。雲南省昆明市を起点に、ルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都を結ぶ。総延長は約409キロで、トンネル部分がこのうち約198キロ、橋りょうが約62キロを占める。トンネルは建設予定の75本のうち、65本が既に完成している。

《シンガポール》

1. 中銀、「香港から大規模な資金流入」報道否定

シンガポール通貨庁(MAS、中央銀行)は7日、声明を発表し、過去1年間に政情不安が続く香港から大規模な資金流入があったとする複数のメディア報道を「正確ではない」と否定した。その上で外貨預金の急増は多様な地域に由来し、単一の国や地域からもたらされたものではないと述べた。声明によると、シンガポールの銀行システムが保有する外貨建て預金のうち、銀行以外の預金者による預入額は2020年4月末時点で7810億シンガポールドル(以下ドル)となり、前年より2割増加した。通貨庁は国内銀行の外貨預金高が4倍近く急増したとの報道は、国内銀行部門(DBU)にのみ言及したもので、アジア通貨部門(ACU)の数字を度外視したようだと言及。DBUへの外貨預金額はACUと合わせた全体の5%にも満たないことから、DBUにのみ焦点を当てることには「意味がない」と強調した。国内各行は規制上、DBUとACUの帳簿を分けて管理する必要がある。通貨庁は声

明で、新型コロナウイルスと関連した景気低迷を背景に金融システムの流動性を高めるため中央銀行が講じる措置や銀行・企業による流動性プロファイルの強化、家計の予防的貯蓄の増加などが影響し外貨預金が増えたと分析。他の金融センターでも預金が大幅に増加しているという。ロイター通信などは5日、シンガポールの銀行が保有する外貨預金は4月末時点で前年の4倍近い270億ドルとなり過去最高を記録したと報道。香港から資金が流入したと解説していた。

《マレーシア》

1. ロヒンギャ難民、今後はバングラに送還

マレーシアのイスマイル・サブリ・ヤアコブ上級相(治安担当)は、同国に到着するロヒンギャ難民を今後はバングラデシュに送還する方針を表明した。同相は9日の会見で、「ロヒンギャ難民はここで受け入れられると想定すべきではない」と強調した。マレーシア政府は現在、難民をバングラデシュで難民キャンプがあるコックスバザールかバサンチャー島に送還する方向で同国政府と調整を進めている。同時に第三国への移送も視野に国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) とも協議している。難民の法的地位を定義付けている国際条約「難民の地位に関する条約」の締約国に受け入れを求めていく。マレーシア政府は、8日にクダ州ランカウイ島沖で発見されたロヒンギャ難民 269 人については受け入れを決めた。難民船を退去させようとしたが、最終的に救助を迫られたためだ。同相は「難民らはマレーシア領海に入る前に船体に穴を開け、エンジンを破壊し、57 人が海に飛び込んだ。われわれは目の前でおぼれる人を放置することはできなかった」と説明した。

《インドネシア》

1. 中国から日米企業の移転受け入れ＝中ジャワで大型工業団地を開発へー政府方針

インドネシアのエリック・トーヒル国営企業相は10日、中国からインドネシアへの工場移転を希望している日本と米国の企業を受け入れるため、政府が中ジャワ州バタン県で4000ヘクタールの用地を使用して工業団地を開発する計画を明らかにした。日米企業の社名や投資額は公表していないが、移転は今後6カ月以内に実現する見込みという。日米企業が中国からの工場移転を希望しているとの情報はアグス・グミワン産業相が5月末に公表していた。アグス産業相は、移転は米中貿易摩擦の激化などが背景だとして、中ジャワ州北岸部のブレベス県で受け入れのための工業団地を開発する構想を表明。また、移転を希望する企業には製薬会社が含まれるとしている。一方、トーヒル国営企業相は今日10日の国会審議で、ブレベス県での開発は土地収用に時間を要するため、建設地を同じジャワ島北岸のバタン県に変更すると説明。工業団地は国営農園会社プルクブナン・ヌサンタラ (PTPN) がバタン県に保有する4000ヘクタールの用地を使って短期間で開発し、周辺に位置するオランダ植民地時代の鉄道や港湾などの遺構も活用すると述べた。同相はまた、バタン県での工業団地開発は国営企業が外資のパートナーと組んで開発し、国内投資家も参画させたいとの考えを表明。建設地は6月6～7日に投資調整庁 (BKPM) のバフリル・ラハダリア長官が視察済みであることも明らかにした。

《インド》

1. 商人連盟、中国製品ボイコット運動展開へ

全インド商人連盟 (CAIT) は7日、10 日から中国製品のボイコット運動を開始すると発表した。業者に対して中国製品を売らないよう働きかけるだけでなく、消費者に対しても中国製品の代わりに国産品を買うよう求める。運動は全国規模で行うという。CAITのプラベーン・カンドルワル事務局長は、過去4年にわたり同連盟は中国製品

のボイコットを主導してきたと説明。インド政府による国内製造業の振興策とCAITの働きかけの結果、近年は中国からインドへの輸入額が減少していると主張した。CAITによると中国からの輸入額は現在、年間約 700 億米ドル(約7兆 6,530 億円)で、2017/18 年度の 760 億米ドルから 60 億米ドル減少した。CAITはこの減少額を 21 年末までに 130 億米ドルに拡大したい考えた。

《パキスタン》

1. パキスタンで燃料不足か、現地紙が報道

パキスタン各地で、深刻な自動車燃料不足が起きているもようだ。燃料不足が伝えられるのは、東部ラホールや南西部クエッタ、南部カラチといった各都市。ガソリンと軽油の価格は3～4倍に跳ね上がり、給油所の周辺には車の長蛇の列ができていているという。現状を招いたのは給油所への供給不足とみられるが、その原因ははっきりしない。元売り各社が供給を減らし、不当な利益を確保しようとしているとの見方もあれば、原油の輸入で政府に不手際があったとの指摘もある。パキスタン経済は不振が続いており、新型コロナウイルスの感染拡大でも打撃を受けている。

以上